

第130回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2023年度実績・2024年度当初計画（4月調査）

- 国内設備投資額の2023年度実績は、2022年度実績に比べて3.1%減少となった。
- 国内設備投資額の2024年度当初計画は、2023年度実績に比べて1.2%減少となった。なお、前年同時期に策定された2023年度当初計画比では、0.1%増加となっている。

<調査の要領>

調査対象	総務省事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,633社
調査方法	標本調査法を採用。標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を発送し、自社記入のうえ、返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数7,573社
回答率	25.2%
調査時点	2024年4月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:山口(修)、立澤)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

1 国内設備投資額の2023年度実績・2024年度当初計画

○ 2023年度実績は、2022年度実績に比べて3.1%減少となった。

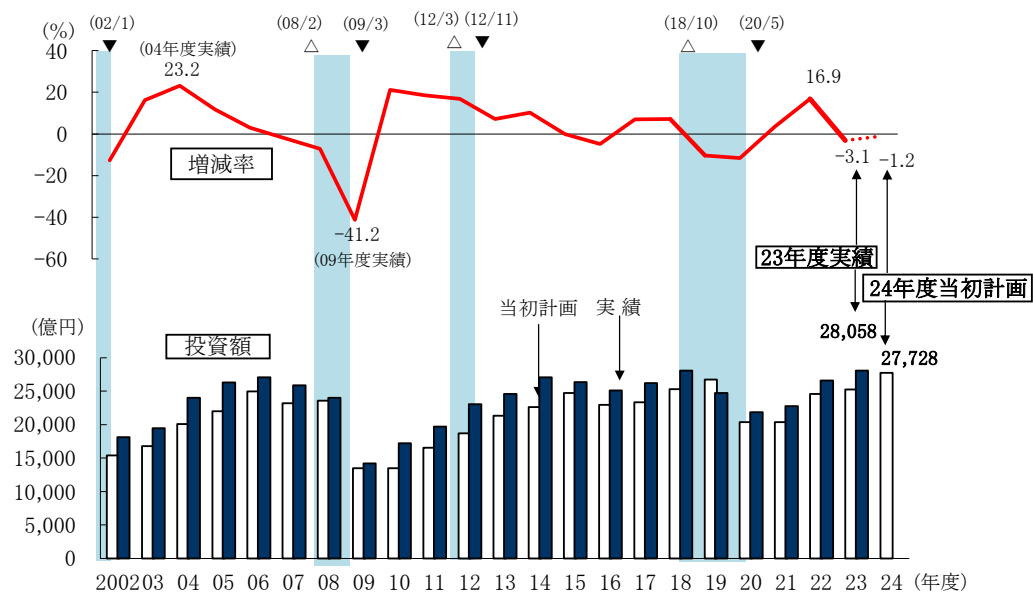
○ 2024年度当初計画は、2023年度実績に比べて1.2%減少となった。なお、前年同時期に策定された2023年度当初計画比では、0.1%増加となっている。

(単位:億円、%)

	2022年度実績		2023年度実績		2024年度当初計画		(参考)2023年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	2024当初計画 2023当初計画
年度計	28,961	16.9	28,058	-3.1	27,728	-1.2	27,692	0.1
上半期	13,518	24.9	13,274	-1.8	14,097	6.2	13,150	7.2
下半期	15,443	10.6	14,784	-4.3	13,631	-7.8	14,542	-6.3

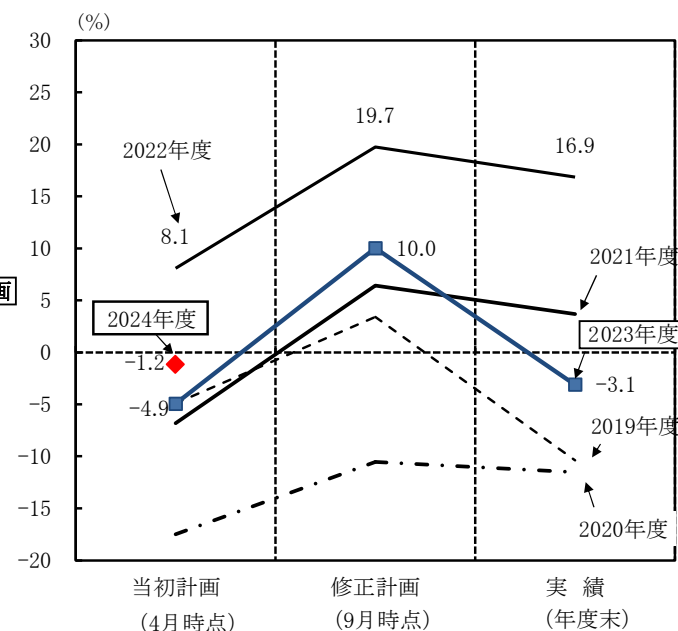
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用するデータを工業統計名簿から事業所母集団データベースへ変更したことに伴い、2022年度実績、2023年度当初計画については再推計を行っている。

図-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



- (注) 1 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドウ部分は景気後退期を示す。
 2 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている(以下同じ)。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

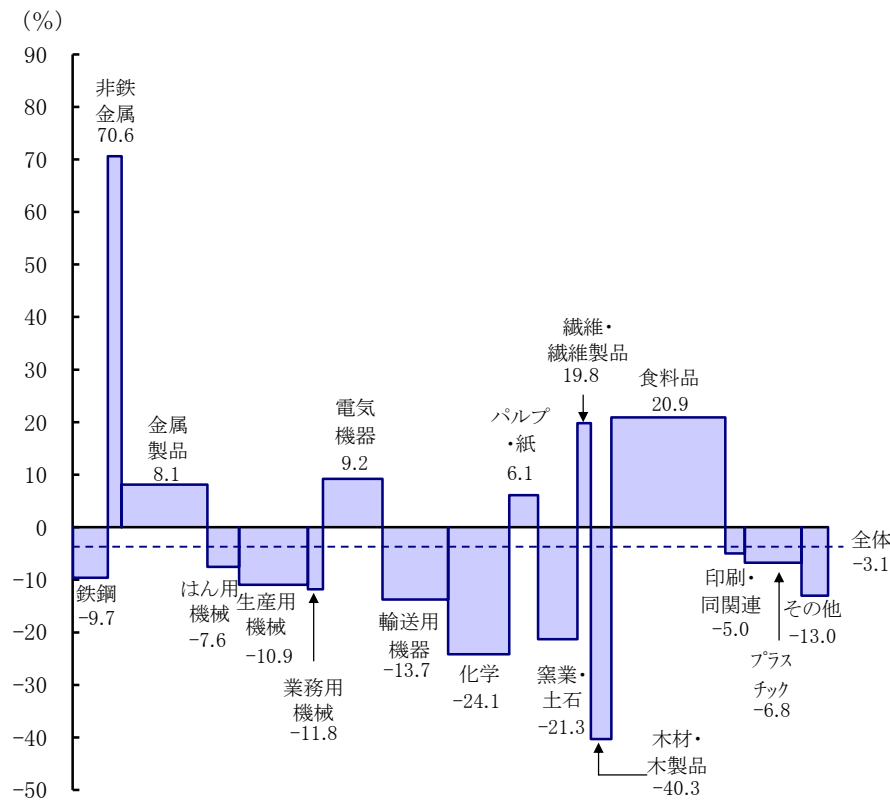


2 業種別設備投資動向

- 2023年度実績では、2022年度実績に比べて、全17業種中11業種で減少した。
- 2024年度当初計画では、2023年度実績に比べ、10業種で減少した。

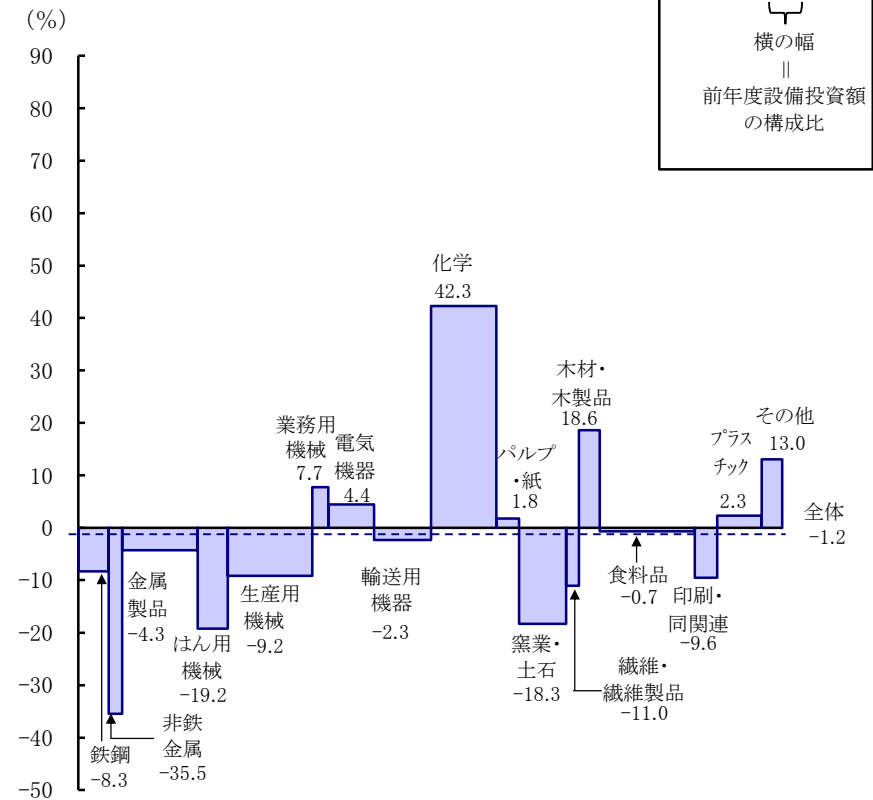
図－2 業種別設備投資動向

2023年度実績

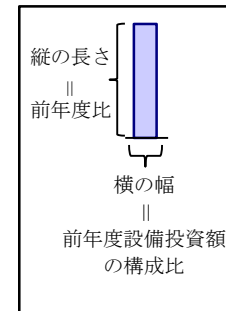


- (注) 1 グラフ中の数字は、2022年度実績比増減率。
2 横軸は、2022年度実績における業種別構成比。

2024年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2023年度実績比増減率。
2 横軸は、2023年度実績における業種別構成比。



3 内容別設備投資

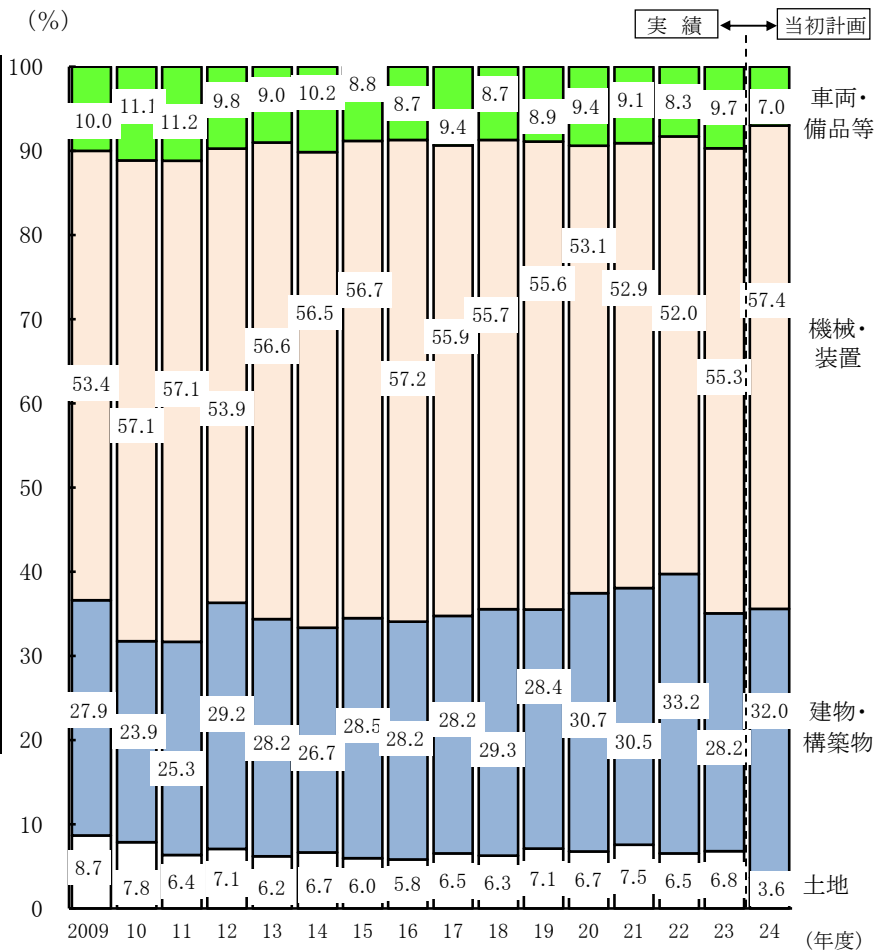
- 2023年度実績の設備投資の内容をみると、2022年度実績からの増減率が最も高かったのは「車両・備品等」（12.0%）であった。
- 2024年度当初計画の設備投資の内容をみると、「建物・構築物」（11.8%）は2023年度実績からの増減率が最も高くなった。

表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2023年度実績			2024年度当初計画			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	2024当初計画 2023当初計画
土地	1,906	2.2	6.8	1,005	-47.3	3.6	-13.6
建物・構築物	7,926	-17.3	28.2	8,864	11.8	32.0	8.3
機械・装置	15,508	2.8	55.3	15,914	2.6	57.4	-2.1
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,718	12.0	9.7	1,945	-28.4	7.0	-6.7
合計	28,058	-3.1	100.0	27,728	-1.2	100.0	0.1

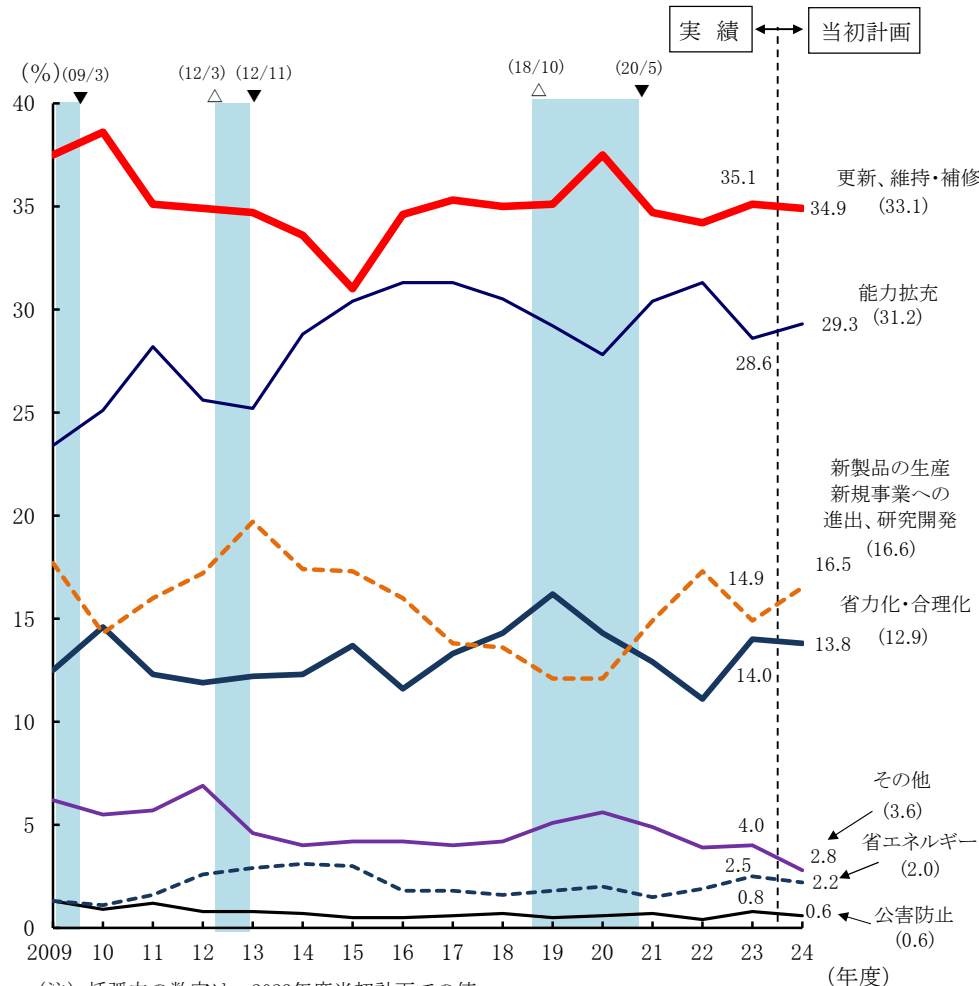
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2023年度実績の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の割合が35.1%と最も高く、次いで「能力拡充」(28.6%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(14.9%)の順となっている。
- 2024年度当初計画では、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」や「能力拡充」の割合が上昇している。

図-3 設備投資額の目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2023年度当初計画での値。

(参考) 設備投資額の目的別増減の推移 (前年度実績比)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019	-14.8	1.5	-20.9	-9.9	-25.3	0.8	8.8	-10.4
2020	-15.8	-21.9	-11.5	-5.5	6.2	-1.7	-2.9	-11.5
2021	12.6	-5.8	28.7	-4.1	21.0	-22.2	-9.3	3.7
2022	20.3	0.5	35.7	15.2	-33.2	48.0	-7.0	16.9
2023	-12.3	22.2	-16.6	0.6	55.0	27.5	-0.6	-3.1
2024 (当初計画)	1.2	-2.6	9.4	-1.7	-25.9	-13.0	-30.8	-1.2

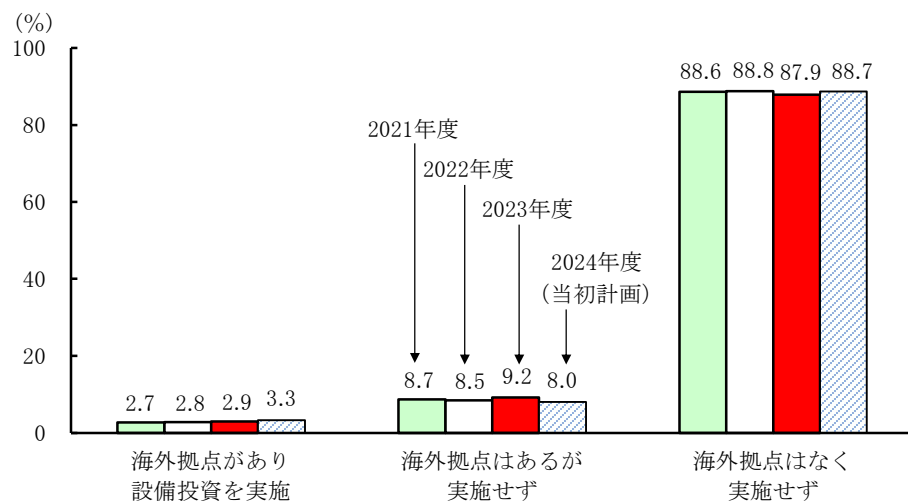
(参考) 設備投資額の目的別増減率 (2023年度当初計画比)

2024 (当初計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他
	-5.1	5.5	-1.7	5.9	0.1	15.9	-22.1

(参考) 海外設備投資動向

- 2023年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は2.9%と、2022年度実績(2.8%)からわずかに増加した。2024年度当初計画では、3.3%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2023年度実績では、100～199人、200～299人の規模で増加した。

図-4 海外拠点の有無と設備投資の実施状況

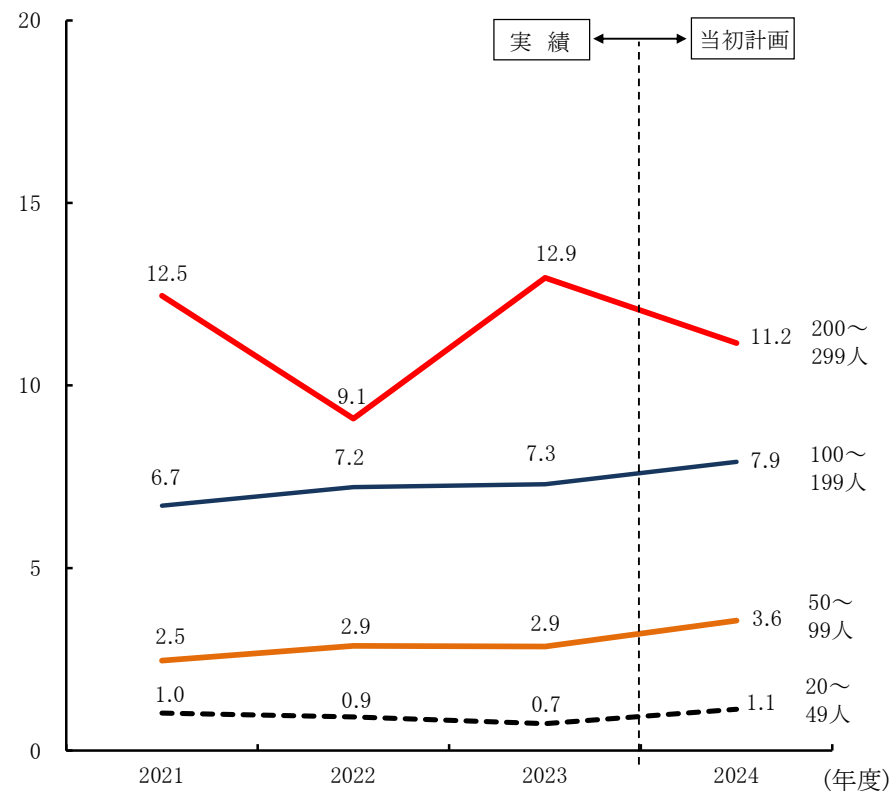


- (注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない(以下同じ)。
 2 有効回答企業数は、2021年度は6,266社、2022年度は5,843社、2023年度は5,275社、2024年度当初計画は5,704社。

(参考)海外拠点がある企業の総数を100%とした場合の設備投資実施割合

調査対象年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(当初計画)
実施割合(%)	23.7	24.7	24.1	29.0
海外拠点がある企業の総数	716	657	640	644

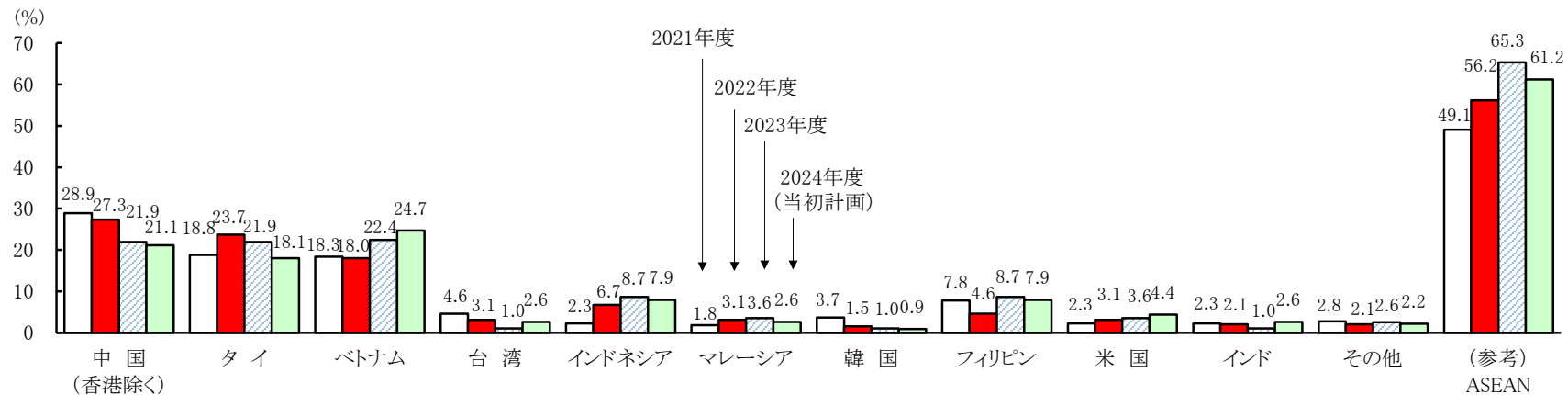
図-5 規模別海外拠点への設備投資実施割合(%)



(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

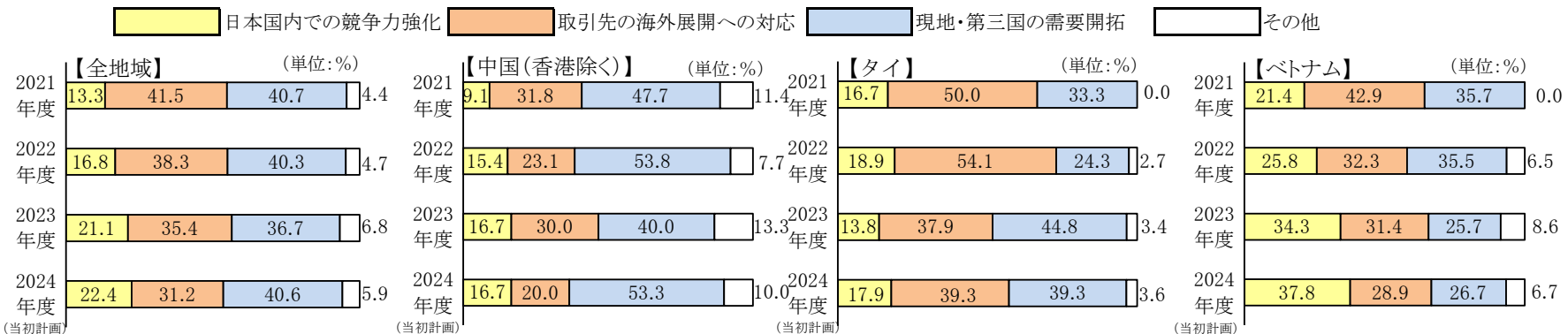
- 国・地域別にみると、中国では、2023年度実績の投資割合が低下した。低下は4年連続である。2024年度も低下する計画となっている。タイは、2023年度実績の投資割合は低下、2024年も低下する計画となっている。ベトナムでは、2023年度実績の投資割合は上昇、2024年度も上昇する計画である。
- 2023年度実績の上位3カ国への投資目的をみると、中国やタイでは「現地・第三国の需要開拓」の割合が最も高く、ベトナムでは「日本国内での競争力強化」の割合が最も高い。

図－6 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

図－7 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。